

第439号

2025年
10月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビル II 402
TEL 03-5215-0577 (不定期日曜と月末土曜に勤務)
携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める全国交流集会 in むつ」



六ヶ所再処理工場

奥村氏…核燃サイクルからの撤退を
今田先生…核のゴミの国民的合意を
原発問題住民運動連絡センターと核燃料サイクル施設立地反対連絡会などとの共催による「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める全国交流集会 in むつ」が10月19日午前10時〜15時00分まで、むつ市内の「プラザホテルむつ」で開かれた。全国からの参加は60人を超えた。全国交流集会は、別記プログラムに沿って行われた。奥村榮さんは開会あいさつで、着工から30年以上経っても稼働し

ない核燃サイクル施設の技術的困難性と政府推進の思惑、再処理で作られる大量の放射性廃棄物、再処理工場の事故は「日本壊滅の危機」、使用済核燃料貯蔵能力の限界などを指摘し、脱核燃サイクルは脱原発であると訴えた。

記念講演をされた今田先生は、日本学術会議から「高レベル放射性廃棄物の処分」に関する審議依頼を受け座長として回覧書を作成。その後、国民的合意形成に向けた暫定保管という政策提言を行った。講演では、これら2つの文書の内容と日本や世界の動き、そして、誰もが避けて通れない「核のゴミ」の処理・処分を行う「国民的合意形成」のための提言内容等を説明された。(3頁へ)



△全国交流集会のプログラム▽

司会＝立石雅昭原住連事務局長

- 一、開会あいさつ
奥村 榮さん (核燃料サイクル施設立地反対連絡会議筆頭代表委員)
- 一、現地からの歓迎あいさつ
中嶋 寿樹さん (原発・核燃いらない下北の会会長)
- 一、記念講演 「高レベル放射性廃棄物の処分について」
今田高俊さん (東京工業大学名誉教授)
- 一、特別報告「青森県むつ市の核燃サイクル、中間貯蔵施設をめぐる議会等の様子について」
安藤晴美 (日本共産党青森県議団代表)
工藤祥子 (日本共産党むつ市議会議員)
- 一、各地からの運動報告
「青森むつからのアピール」提案と採択
阿部喜美子 (核燃料サイクル施設立地反対連絡会議代表委員)
- 一、集会の「まとめ」 立石雅昭
閉会あいさつ 木下 興 (原住連幹事代表委員)

- (二面) 「青森むつからのアピール」全文
- (三面) 各地からの運動報告 (9名)
- (四面) 柏崎刈羽原発再稼働県民調査 「なくそテ原発」集会

警鐘

●高市早苗氏が自民党総裁に就任したが、公明党が政権から離脱。各党思惑が乱れる中、維新との連立政権が発足、高市氏が総理に就いた。しかし、両党やその補完勢力は「エネルギー自給率100%」をめざすとして、再生可能エネルギーの比重を下げ、原発を重視する姿勢である。●事業者は、西日本各地の加圧水型原子炉を再稼働させ、福島原発と同型の沸騰水型原子炉の再稼働を加速している。●7次エネルギー計画の最大の目的である福島原発と同型の柏崎刈羽原発の再稼働は、県民の粘り強い反対運動で、地元同意の見通しが立っていない。しかし、同型の女川原発、島根原発は再稼働した。経産省・電力事業者は東通原発、泊原発の対策工事を急いでいる。また、関西電力は美浜原発の敷地に次世代型原発を新設するための地盤調査を始める。福島原発事故以降、新增設を具体化する初めての動きである。●自民・維新や補完政党は、原発の「最大限活用」方針を続けるであろう。私たちは多くの人々と、福島原発事故の教訓を生かして、原発の危険に反対する運動をさらに強めなければならない。(立石雅昭)

「青森県むつ」からの集会アピール

全国交流集会は10月19日に、以下の**集会アピール**を採択した。

私たちは今日、核の実験場とも呼ぶべき青森県のむつ市で開かれた「『核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める』全国交流集会 in むつ」に集いました。

2011年3月11日、世界でも最大規模の東北地方太平洋沖地震/巨大津波が発生し、福島県浜通りに立地する東京電力福島第一原発は、世界でも最悪レベルの放射能拡散事故に至りました。

1995年の兵庫県南部地震以降、地震活動期にあると言われる現在、世界でも有数の地震・火山列島の日本において、原発とその関連施設の立地は世界一危険なものです。福島第1原発事故は、そのことを立証しました。事故から14年半になりますが、原発災害は今も続いています。国と東京電力の責任による被災者・被災地救済対策、事故収束対策は、なお不十分な状態に放置されています。

昨年元日に発生した能登半島地震では、地域住民は甚大な被害に見舞われました。この地震は、各地の原発立地地域における、防災・避難計画が事実上機能しないことを誰の目にも明らかにしました。

政府は昨年、初めて「南海トラフ地震臨時情報」（巨大地震注意）を発表しました。国の地震調査研究推進本部は、この9月には、この巨大地震の発生確率の見直しを行い、今後30年間にM8～9クラスの地震が起こる確率を80%以上とする予測を出しました。しかし、日本の原発はこの南海トラフ沿いにある中部電力浜岡原発はじめ四国電力伊方原発、九州電力川内原発のいずれも十分な対策をとっていません。

地震・火山列島日本に立地する原発の危険が重大化するなか、原子力規制委員会は、福井県若狭湾に集中する関西電力・高浜1～4号機と美浜3号機をはじめ、日本原電・東海第二、九州電力・川内1、2号機の8基について、40年超運転延長の認可を与えました。高浜1、2号機はそれぞれ昨年11月と今年11月に、美浜3号機は来年12月に50年超となります。老朽原発は、原子炉圧力容器の脆化が進み、点検や交換が難しい配管の劣化、減肉・腐食、金属疲労に加え、電気ケーブルの劣化・損傷なども進み、事故のリスクが高まることが指摘されています。

電気事業連合会は、10月1日、「第7次エネルギー計画」にいう電源構成で原発2割程度を達成するために、40年代までに約5基の原発建て替えが必要との試算を公表しました。さらに、50年代には13ないし14基が必要との試算も示しました。

福島原発事故後、再稼働されてきた西日本中心の加圧水型原発に続いて、今年は、福島原発と同型の沸騰水型原発が、東北電力女川原発、中国電力島根原発と次々と

再稼働されました。東京電力柏崎刈羽原発は、住民の粘り強い運動で、未だ地元同意を与えていませんが、政府/電力事業者は、東北電力東通原発1号機、北海道電力泊原発3号機、日本原電東海第二原発で再稼働に向けた対策工事が進められています。

この10月7日、青森県の原燃六ヶ所ウラン濃縮工場に、カナダ資源会社から11年3ヶ月ぶりに原料ウランが搬入されました。625トン搬入予定とされ、28年中には原発3基分の生産体制を目指すとしています。

「原発最大限活用」をうたった「第7次エネルギー基本計画」では、電源構成における再生可能エネルギーの比率を引きあげました。しかし、高市早苗自民党総裁は、この再エネ推進に待ったをかけ、原発を優先し、新增設に拍車をかける懸念が強まっています。世界が再エネ開発に舵を切って久しい中、日本は世界の流れに著しく逆行しています。

原発の安全対策費が膨らみ、ひとたび事故が起これば、その補償が膨大となり、今や「原発の電気は安い」という宣伝は虚妄になっています。経済性を失い、産業として成り立たなくなった原発は一日も早くやめるべきです。地球温暖化が加速し、温室効果ガスの削減が人類史的に求められている現在、安全対策や建設過程で大量の温室効果ガスを排出する原発再稼働、新增設は直ちにやめるべきです。再生可能エネルギー、蓄電、省エネ社会を実現しましょう。

2022年6月、最高裁は、福島原発事故に対する国の責任を免罪した。原発は安全だとうそぶき、推進した国に、責任は無いとした不当な判決に対し、国民の生命・資産を守る司法の役割を求めて、正していかなければならない。この最高裁判決を背景に政府は「原発回帰」を打ち出した。「原発回帰」「原発最大限活用」は、処理・処分の見通しが全く無い核のゴミを増やし続けることであり、核兵器の開発/製造に道を拓こうとするものです。原発の「負の遺産」を棚上げしての「活用」であることは許されません。

またこの「原発活用」が「敵基地攻撃能力向上」「大軍拡」「戦争する日本」路線と合わせて推進されていることは極めて重大です。日本各地の原発がミサイル攻撃の的とされかねません。日本の原発の危険は格段に増幅されます。まさに最悪の道です。

私たちは、福島原発事故の教訓を元に、原発とその関連施設の危険性を広く国民と共有し、原発再稼働/新增設反対、原発廃炉、核燃サイクルからの撤退、国民的合意に基づく核のゴミの処理・処分を求めます。

2025年10月19日

「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める全国交流集会 in むつ」参加者一同

「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める全国交流集会 in むつ」

発言の概要

①京都自治研は、原発災害への備えを研究。

具体例として、福島第一原発事故を視察し被害の深刻さを実感、住民と共有する活動を進めたり、各地の避難訓練を検証し、防災計画の実効性と自治体の責務を問い、原発そのものの危険性にも警鐘を鳴らしている。

②女川町の高野さんは、老朽化した女川原発の再稼働と乾式貯蔵施設建設に反対。住民説明なしの同意決定に抗議し、有権者5千人の住民の850人の署名を提出。町民と共に学ぶ

③福島県南相馬市の吉田美恵子さんは、原発事故で故郷が壊滅し、今も原子力緊急事態宣言が続く現実を訴えた。復興は形だけで地域は分断、東電は危険を過疎地に押し付けていると批判。毎週の「原発なくそう金曜行動」で廃炉を訴え続けていると発言。

活動を重視し、津島裁判支援と6・17最高裁判決を乗り越える運動を提起している。

③福島から避難し、群馬で最高裁まで闘った丹治さんは、現在「伝言館」事務局長として事故の記憶を伝え続ける。事故原発の廃炉の進展を疑問視し、汚染水の海洋放出差止訴訟にも立ち上っている。

「福島事故は終わっていない」と訴え、現地に来て真実を知ってほしいと呼びかけた。

④福島県南相馬市の吉田美恵子さんは、原発事故で故郷が壊滅し、今も原子力緊急事態宣言が続く現実を訴えた。復興は形だけで地域は分断、東電は危険を過疎地に押し付けていると批判。毎週の「原発なくそう金曜行動」で廃炉を訴え続けていると発言。

⑤福島市の伊東達也さんは、



原発最大限活用方針に警鐘を鳴らし、福島事故後14年を経ても避難者5万人超の半数が「避難者」と認められていない実態を告発。廃炉完了51年は不可能で、百年以上かかると指摘。汚染水処理も終わりは見えず、利益優先の外資の再エネ開発を批判した。

⑥鹿児島県さつま町の福元さんは、川内原発から30キロ圏内で暮らし、放射性廃棄物処理への疑問から本集会に参加したと発言。地元では自衛隊

倉庫建設や軍用地拡大が進む現状に危機感を抱く。原発ゼロを訴え、町議選にも挑戦。今後も住民と連携し脱原発運動を続ける決意を語った。

⑦福井県の林さん(原発問題住民運動県連合会事務局長)は、関西電力が美浜で新增設調査を再開した動きを批判。脱炭素電源法など政府主導の原発依存に抗議し、県内外で集会やデモを展開している。老朽原発や使用済み燃料問題の先送りを批判し、「新增設を許さず全原発の廃炉を」と訴えた。

⑧新潟県の五位野さん(柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で問う直接請求運動を報告。14万筆超の署名は県議会でも否決されたが、市民らは「県民ネットワーク」

を設立し、独自の意識調査を計画。議会主導での再稼働容認に「民意を軽視する暴挙」と強く批判した。

⑨北海道の堀さんは、寿都町と神恵内村で進む核のゴミ最終処分地選定について「住民の分断を生み、民主的議論が奪われている」と批判した。文献調査を進めるNUMO(原子力発電環境整備機構)の説明会は「政府側の押し付け」と批判。道知事には「調査そのものを撤回せよ」と求めている。また泊原発3号機の再稼働計画についても「活断層や津波リスクを軽視したもの」として反対を表明。

た。

(注) 特別報告や今田先生の講演内容の詳細などは、次号に掲載します。また、HPにも交流集会についてアップします。

全国交流集会スローガン

一、破綻が明確な核燃サイクルから直ちに撤退せよ！

・核のゴミをこれ以上増やすな！

・青森を核の実験場にするな、中間貯蔵・処分反対！

・地震・火山列島の日本の原発は再稼働するな、全ての原発を廃炉にせよ！

・石破政権の「原発最大限活用」「敵基地攻撃能力向上」は撤回せよ！

・福島第一原発事故を忘れてはならない！

・国と東電は被災地・被災者救済対策、事故収束対策にきちんと向き合え！

・司法の独立を守り、国と東電に福島原発事故の責任を問え！

一、原発事故の防災・避難計画を抜本的に改めよ！

〆「全国交流集会 in むつ」での発言者〆

- ① 京都自治体問題研究所原子力災害研究会のとりくみ 池田・市川(京都)
② 乾式貯蔵と津島裁判支援 高野 博(宮城)
③ ALPS処理汚染水放出差止め訴訟 丹治 杉江(福島)
④ 東電第一原発の苛酷事故で地域は破壊させられた 吉田 美恵子(福島)
⑤ 東電第一原発事故から14年7カ月の惨状と課題について 伊東 達也(福島)
⑥ 川内原発30圏 さつま町から 福元 孝洋(鹿児島)
⑦ 福井県の原発問題の報告 林 広員(福井)
⑧ 柏崎刈羽原発の再稼働県民投票と以降の運動 五位野 和夫(新潟)
⑨ 北海道の原発ゼロの課題と戦いについて 堀 一(北海道)

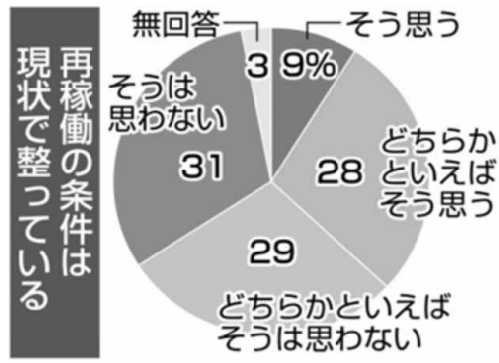
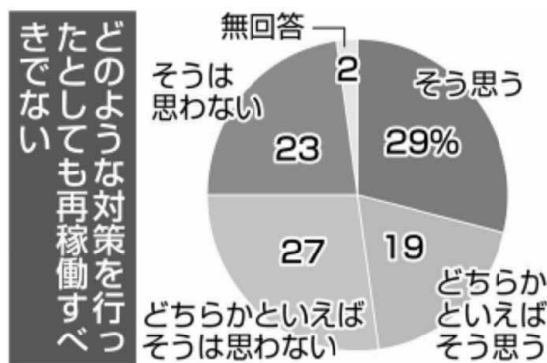
柏崎刈羽原発再稼働 県民調査

「条件が整っていない」6割

新潟県は1日、県内30市町村を対象とした東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民意識調査の途中経過を公表した。「再稼働の条件は現状で整っている」との問いに対し、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」が計60%に上った。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は計37%だった。一方、「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」との設問では、肯定的な意見が48%、否定的な意見が50%と割れた。

調査対象は30市町村の計6千人で、有効回答は3360人（56・0%）。新潟県の性別や年代別の人口構成を踏まえて傾斜配分した。

花角知事は、東電への不安を感じる人が7割近かったことには「まだまだやっぱり信頼を回復できていない」との認識を示した。



なくそテ原発2025柏崎大集会



9月22日、新潟県各地や長野、群馬、福島など県内外から10000人が参加する「なくそテ原発2025柏崎大集会」が柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる動きが加速する中、市内会場アルフォーレにおいて14年からコロナ禍の時期を除いて今年も開催されました。集会では再稼働反対や廃炉実現への運動を推進してゆくことをアピールし、集会後にはデモ行進をして大いに市民にアピールしました。

この集会は、新潟県内外の21の反原発団体、市民団



体が実行委員会を作り、原発再稼働反対の機運を高めようと14年から市内において、私たちの「大集会」を開催してきました。同時に屋外では屋内との同時開催で初のマルシェを開催。音楽や、飲食店、自然エネルギー展示などが行われました。

またこの日は、同原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案制定を求めた「決める会」で世話人を務めた水内基成弁護士が講演し、臨時県議会では「二者択一では県民の多様な意見を把握できない」と花角知事が県民投票実施に消極的な姿勢を示したことについて触れて、「賛成か反対の意思表示の機会を県民に与えない知事の意見はまやかした」と批判しました。また、全県での署名活動では県内有権者数の8%の14万3196人の署名を達成。水内弁護士は「住民自治や民主主義の足腰を鍛える活動になった。原発再稼働に関するかつてない県民の関心の高まりを生むことができた」と強調されました。

集会の最後には、柏崎刈羽原発の再稼働反対に向けた運動を推進しようと集会宣言を採択しました。この続きは26年6月の新潟知事選挙です。

（柏崎刈羽原発住連会長高橋優二）

温暖化政策に背を向ける米トランプ政権

トランプ米政権はこの1か月、バイデン前政権が進めた脱炭素政策を大幅に転換する方針を次々と打ち出している。9月下旬、環境保護庁(EPA)は石炭・天然ガス火力発電所に対する排出規制を見直し、二酸化炭素回収・貯留の義務化を撤回する案を発表。併せて再生可能エネルギーへの補助金縮小を検討している。

トランプ大統領は10月初旬の演説で「クリーンエネルギー幻想から脱し、アメリカのエネルギー独立を取り戻す」と強調。原油・石炭生産の拡大、連邦政府によるパイプライン建設の許可迅速化を指示した。エネルギー省はこれに呼応し、化石燃料産業への税制優遇の復活を検討している。

これに対し、環境団体や野党民主党は「気候危機への逆行」と批判を強める。特に、バイデン政権時代に成立した「インフレ抑制法」の再生エ

ネ支援条項を廃止する動きに対し、カリフォルニア州などは訴訟も辞さない構えを見せている。国際的にも懸念が広がり、EU首脳らは「地球規模の脱炭素努力を損なう」と反発した。

当のトランプ政権は「気候協定は国家主権の侵害」との立場を崩さず、国連のCOP30への出席も見送る意向を示唆。政権幹部は「現実的なエネルギー政策こそが雇用と経済を守る」と主張している。

再生可能エネルギー産業は投資減退への懸念を募らせる一方、石炭・ガス関連株は上昇。アメリカは再び「化石燃料大国」への道を進もうとしている。



COP30へ国連気候サミット 不参加の米国「孤立」

ニューヨークの国連本部で

9月24日、グテレス事務総長主催の気候サミットが開かれた。11月に南米ブラジルで開催予定の国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)までに、パリ協定の締約国は気候変動対策の新たな行動計画を提出することになっている。サミットは、COP30の前に各国が計画を示しパリ協定の目標達成への取り組み強化を話し合う場となった。

世界最大の温室効果ガス排出国である中国を含め、経済全体にわたる排出量の削減目標を新たに宣言する国がある一方で、地球温暖化を否定するトランプ米政権はサミットに参加しなかった。世界各国が気候危機対策を重要課題に位置付けるなかで「米国の孤立が全面的に示された」(米メディア)。

科学者のヨハン・ロックストローム氏は、昨年初めて世界の平均気温が産業革命前の水準を1.5度以上超えたことについて「深い懸念」を示し、温暖化の加速に危機感を

表明した。

ブラジルのルラ大統領は、国際司法裁判所が勧告的意見を出したように、各国が気候変動対策の計画を示すことは選択肢ではなく義務だと指摘。ブラジルは、すべての経済分野において温室効果ガスの排出を05年比で59〜67%削減すると宣言し、30年までに森林破壊を止める取り組みを進めていると報告した。

中国の習近平国家主席は、ビデオ演説方式で参加し、35年までに自国の温室効果ガス排出量をピーク時から7〜10%削減する新たな目標を明らかにした。また非化石燃料の割合を30%以上に引き上げることや、風力・太陽光発電の設備容量を20年比で6倍以上に拡大する方針なども示した。パラオのウィットプス大統領は、小さな島国では人々は最も被害に遭いやすく、海面上昇や厳しい嵐、生態系の変化といった現実とともに日々生きていると強調。「小さな島の途上国にとって遅滞の余地はない」と訴えた。

露原発へドローン

ロシア南部のノボボロネジ原発に10月6日夜から7日未明にかけ、ウクライナ軍によるとみられるドローン攻撃があり、冷却塔に衝突、爆発した。原発を運営する国営企業ロスエネルゴアトムが7日発表。施設の被害は軽微で負傷者もなく、放射線量に異常はないという。

ロシアのウクライナ侵攻後、両国に多数ある原発にドローン攻撃が及び、双方が非難の応酬を繰り返している。ロシアが占領するウクライナ南部のザポリージャ原発では昨年8月に冷却塔の火災が起きたほか、今年9月から約2週間続いている。

ロシア側は9月12日にもロシア西部のスモレンスク原発にウクライナ軍の無人機攻撃があったと発表していた。

ノボボロネジ原発は、57年に建設が始まり、64年9月30日に最初の炉が運転を開始。以来、さまざまな型式・改良型を次々に導入し、実証的な原子炉技術の拠点と位置づけられている。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りを
もとにして編集しています。

九電の「原発帰」に抗う住民運動を発信

原発ゼロをめざす鹿児島県民の会

【川内原発に「次世代革新炉」構想／原発依存回帰の流れが再び】

九州電力は5月19日、従来

型より安全性を高めたとする「次世代革新炉」の開発・設置を検討すると発表した。九電グループ経営ビジョン2035

に盛り込まれたが、西山勝社長は「技術的検証を進める」としつつ「具体的には未検討」と説明。実際の狙いが問われている。政府は2月、原発比率を2035～40年度に約2割へ

引き上げる新エネルギー基本計画を閣議決定し、「次世代革新炉」開発を推進。日本原

読者の拡大はなし
購読打ち切りは五人

この間の読者の拡大はなしでした。
購読打ち切りは神奈川一人、鹿児島一人、岡山一人、静岡一人、群馬一人でした。

電も敦賀3・4号機で革新軽水炉を検討するなど、国と電力会社が原発回帰・新增設路線を強めている。

【行き場のない使用済み燃料／乾式貯蔵施設への不安と批判】

川内原発では、使用済み燃料プールが2031年に満杯となる見通しで、九電は敷地内に「乾式貯蔵施設」を設ける計画を最終段階としている。7月に県と市へ伝達したが、貯蔵期間も搬出先も未定。九電は8月末に市へ説明したものの、市が議会に報告したのは9月24日で、「なぜ一か月も遅れたのか」と疑問が出ている。乾式貯蔵は金属容器で空冷する方式だが、耐震性は「一般産業施設レベル」とどまり、大地震や火災、テロ対策も不十分。地震対策も未定で、市民の不安は根強い。

薩摩川内市議で「原発ゼロをめざす鹿児島県民の会」事務局長の井上勝博氏は「情報公開と徹底した安全検証なしに進めることは許されない」と警鐘を鳴らす。

【市民の力で原発延命を止める／署名と学習で「原発ゼロ」へ】

「ストップ川内原発！3.11鹿児島実行委員会」は全県1000人アンケートを実施し、九電・県への要請行動を準備中。「原発ゼロをめざす鹿児島県民の会」も避難計画見直しを求める1万筆署名を進め、全国交流集会inむつへの代表派遣を決定した。「次世代革新炉」も「乾式貯蔵」も原発延命策に過ぎず、核燃サイクルは六ヶ所再処理工場の度重なる延期が示すように破綻している。求められるのは原発新增設ではなく、使用済み燃料の増加を止め、再生可能エネルギーへの転換を加速させること。鹿児島県民の地から「原発ゼロ」への現実的な道を切り拓くときである。

読者の便り①

福島県南相馬市の読者

原発推進派にとって原発を使い続けるため核ゴミの最終処分地はどうしても必要です。

経産省、資エネ庁、東電は、福島県浜通りや北海道寿都町、敦賀市、佐賀県、東京などの高校生とその保護者を集めてスイス、スウェーデンの核のゴミ最終処分施設の見学ツアー「ふくしまハイスクールアカデミー」を行っています。見学ツアーは「高校生が核のゴミ最終処分について学ぶ」としていますが、新聞マスコミの報道が、核のゴミの最終処分地が早く決まるよう世間への働きかけになっています。「ふくしまハイスクールアカデミー」とはNPO法人ハッピーロードネット（広野町）の企画物、ハッピーネットには国交省から補助金が出ています。国の作為が透けて見えます。原発事故被害者の私達は、危険で他人の犠牲の上になりつつ原発をなくそうと活動し

読者の便り②

神奈川県大和市の読者

定期健康診断で、心電図の検査に異常が見つかりました。「無症候性心筋虚血」と診断されました。

別の部位では「脊椎管狭窄症」が悪さをして苦勞しています。外回りを歩くことは今はできません。リハビリの大切さを考えさせる毎日です。あせらずゆったり取り組んでいく事を心に決めました。

この便りは退会のお知らせとさせていただきます。2027年1月まで、あとしばらくよろしくお願い申し上げます。『げんぱつ情報誌』と長い間のおつきあいありがとうございます。

9月の事故等

核燃再処理工場 規制
委へ説明の目標が困難

日本原燃核燃料再処理工場

日本原燃は29日、青森県六

ヶ所村で建設中の再処理工場の設計や工事計画に関する原子力規制委員会の審査会合で「規制委への説明」を11月までとしていた目標が「難しい」との認識を示し、あと「3回程度」審査会合で説明が必要になると述べた。

日本原燃は昨年、27回目となる工事の竣工延期の目標を「来年度中」とし、その際、規制委への説明を今年11月までとしていた。

原子力事故を繰り返えさせない「JCO臨界事故

茨城・東海村「9・30集会

茨城県東海村で28日「JCO臨界事故を忘れない／原子力事故をくりかえさせない」2025年9・30集会(同実行委員会主催)が開催された。

26年前の99年9月30日、東海村にある核燃料加工会社(JCO)でウラン溶液の臨界によ

る核分裂連鎖反応が起こり、作業員2人が死亡する事故が起きた。集会は毎年この時期に開催している。

今年には東北大学名誉教授の明日香氏氏が講演。

明日香氏は「原発は温暖化対策を遅らせる存在」世界では再生可能エネルギー電力が進み、太陽光発電が激増してきたことを説明。「日本政府・

原発推進側の「原発発電コストは安い」という主張は時代遅れの間違いだ」と断言した。

柏崎刈羽原発再稼働準備 10月中旬再稼働狙う

東京電力柏崎刈羽原発6号機

東京電力は25日、再稼働を優先する柏崎刈羽原発6号機について、先月発生した制御棒の不具合が解消したと発表し、10月中旬にも再稼働に必要な技術的準備が整う見通しだとした。

6号機は6月21日に核燃料の搬入作業を終え、設備の健全性確認の作業を進めていたが、8月25日に核分裂反応を

抑える制御棒205本のうち1本が引き抜けなくなる不具合が発生していた。

規制委 防潮堤工事の
追加説明を要求…

日本原電東海第二原発

原子力規制委員会は25日、日本原電東海第二原発の防潮堤工事の施工不良が明らかになった基礎工事の審査会合において、やり直し工事が耐震基準を満たすかどうかについて、追加の説明を求めた。

原発側の鋼管杭を追加するなどの説明を傍聴した東海第二原発差し止め訴訟団世話人の川澄敏雄氏は、鋼管杭を追加する基礎が、原子炉冷却中の取水口付近にあり、工事作業中の鋼製防護壁の落下を含め取水口部へ沈み込む危険を懸念し「工事はきっぱり断念して廃炉にすべきだ」と話した。

使用済み核燃料再処理
核燃サイクル中止を

脱原発政策実現全国ネット

原発で発生する使用済み核燃料を再処理して取り出したウラン・プルトニウムを再利用する核燃料サイクルの中止

を求めて市民団体が24日、衆議院第2議員会館で集会を開いた。

集会では、経産省資源エネルギー庁、電事連、会計検査院にヒアリングを実施。エネルギー庁へは、英国が再処理事業から撤退したことを指摘し、日本も核燃サイクルからの撤退を求めた。会計検査院には、膨大な費用の掛かる核燃料サイクルの費用対効果についてたどした。

参加者は、エネ庁に危険で無駄な再処理政策の中止を求める219団体による緊急団体署名を提出。電事連には、原発事故の責任を自覚し、核燃料サイクルからの撤退を求めた。

規制委原災指針 複合
災害に具体策なし…

原子力災害対策指針

原子力規制委員会は10日、原発事故の際の被ばくを低減する目的で行う屋内退避の運用に関して原子力災害対策指針の改定を決定した。改定原

災指針には避難計画などの実効性が特に懸念される原発事

故と自然災害が同時発生する複合災害について具体化はなかった。

日本は地震、津波などの自然災害に起因する原子力災害のリスクが高いとされる。実効性のある原子力災害を考える上で複合災害の想定は不可欠となる。

配管損傷した原発の
10月運転再開へ…

関西電力高浜原発4号機

定期検査中に配管の損傷が見つかった関西電力高浜4号機(福井県高浜町)について、関電は8日、10月に運転再開すると発表した。

関電によると、蒸気発生器内にある伝熱管4本の内外が管にかかる圧力や蒸気発生器内で発生した鉄さびと繰り返し接触することで、ひび割れたり削れたりした。対策として、鉄さびを除去するための高圧洗浄を行った上で、損傷した配管に栓をして使用をやめるという。

高浜3、4号機では、これまでも同様の配管損傷が見つかっている。

地平社ブックレット

『原子力の終活——産業としての終焉』

松久保 肇

著者の松久保肇氏は、福島第一原発事故に衝撃を受けて、金融機関勤務から社会運動に身を転じ、現在は原子力情報資料室の事務局長。経済産業省の「原子力小委員会」委員などに委嘱され、脱原発の立場を鮮明に発言していることで知られている。

本書は9月末に発売されたばかり。60頁余りの冊子で、原発が経済性を失い、産業として成り立たなくなったこと、気候危機が差し迫っている今は「もはや原発に時間と資金を投じている場合ではない」（まえがき）ことを力説し、表紙にあるように「未来なき原発のフェイドアウト」

ウト」を呼びかけている。

第一章「原子力の経済性」では、既存の「原発の再稼働は電氣代を下げるのか」と問いかけて、安全対策の投資の「額」が大きすぎる、再稼働させても年限が限られている、動いていなくても巨額の維持費がかかっている、福島第一原発事故後の損害賠償費用などが計上されている、これなどを整理して論じ、「原発の発電する電氣は安い」には多くの誤解があることを指摘している。そして原発の新設はさらに分が悪いことを示し、「経済性を考えれば原発はもはや選択肢ではない」とまとめている。

第二章「気候危機と原発」で

未来なき原発の
フェイドアウトのために

コストなどの経済性や、事故の際のリスクと
その安全対策の困難から、原子力産業が
“終了したコンテンツ”となりつつあることを実証する。

地平社 定価(本体1,000円+税)

は、①原発のCO₂排出量は実際に少ないのか、②CO₂排出量が少なかつたとして、温室効果ガス排出量の急速かつ大幅な削減に

貢献できるか」という2つの問いをたてている。原発のCO₂排出量、他の脱炭素電源との比較について、研究により推計値にばらつきがあり、原発のCO₂排出量は化石燃料由来の電源よりは少ないが、「他の低炭素電源と比較して優位だとは言えない」と結論している。国際原子力機関(IAEA)が、原発と再エネが互いを排斥し合う関係にあることを示していることや、著名なエネルギー研究者のベンジャミン・ソバクル氏の論を紹介し、「原発比率を高めることは脱炭素の観点からリスクが高い」と指摘している。また、他の電源と比べて、原発が計画から運転開始までに長期間を要することとを指摘し、気候危機打開に原発導入では間に合わないことを示している。気候危機により、原発を安定的に利用できる環境が損なわれつつあることも指摘している。

第三章「核燃料サイクル問題」

では、国際社会で日本の核武装が懸念されていること、その理由が核兵器の材料になるプルトニウムと濃縮ウランを製造する能力を日本がもち、国内外に44.4トンものプルトニウムを保有している現実にあることを紹介している。そして、輸入MOX燃料が輸入ウラン燃料の平均9倍であることや、再処理で得られるウランが輸入ウラン燃料の数十倍であることを示し、日本政府が固執している核燃料サイクルには経済性がないことを断じている。核燃料サイクルは核兵器製造のための基幹技術であり、この技術が残る限り核兵器は永遠に残り続けるとして、反核運動の重要課題として六ヶ所村の再処理工場廃止を問題提起している。

第四章「安全保障と原子力」

では、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエルとイランの12日戦争で、原発と原子力施設が攻撃されたことを振り返り、原発が安全保障上のリスクになっていることを警告している。そして、日本の原発で、ミサイル防衛システムで防御されている原発は一つもない現実を指摘し、「コストの高い原発を事故リスクや戦争リスクを抱えてまで利用し続ける意味がどこまであるのか」と問いかけている。

原発ゼロを求める書は、過酷事故の危険から論をおこすことが多いが、本書は、原発ゼロの国民合意を切り開いていく新たな視点を提供している。

脱原発運動に関わる多くの人々に活用と普及を呼びかけたい。

(中嶋 廉)

編集後記

●初日、バスは雨の中、八戸駅を出発して六ヶ所原燃PRセンターへ。車中で奥村さんから「核燃料サイクルからの撤退と核のこみ問題を考える」を説明してもらい、PRセンターで再処理技術を学んだ。高濃度汚染水の入る配管総延長が1300kmになる化学工場なので、稼働しても管腐食や操作の手違いなどによる事故は避けられず、安定的な運転は困難であろう。●「交流会」や「各地からの報告」は原住連ならではのものだ。自己紹介で親近感と連帯感が感じられ、「報告」を聴くだけでなく、交流することにより多くの経験を学ぶことができる。●今田先生は講演で「提言7」の再稼働の判断は、安全性確保と地元の了解のほか、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保と暫定保管に関する計画の作成を条件とすべき、これのない再稼働は、将来世代に対する無責任を意味すると説明された。全く同感である。●柏崎刈羽原発は、再稼働に向けた県知事判断が10月にもある重大局面にある。新潟県民に連帯し、再稼働阻止に向けた世論作りをしていきたい。